

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 日本株テーマセレクト

【2018年8月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株テーマセレクト」は、2018年8月15日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年8月26日から2026年8月14日までです。
運用方針	日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中騰落 率	参考指数 騰落率	参考指数 騰落率			
(設定日) 2016年8月26日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,304.27	% —	% —	% —	百万円 2,165
1期(2017年8月15日)	11,011	100	11.1	1,616.21	23.9	96.6	—	2,078
2期(2018年8月15日)	11,981	100	9.7	1,698.03	5.1	98.3	—	1,177

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数 騰落率	参考指数 騰落率		
(期首) 2017年8月15日	円 11,011	% —	% —	ポイント 1,616.21	% —	% 96.6	% —
8月末	11,069	0.5	0.5	1,617.41	0.1	98.0	—
9月末	11,518	4.6	4.6	1,674.75	3.6	97.3	—
10月末	12,162	10.5	10.5	1,765.96	9.3	97.1	—
11月末	12,279	11.5	11.5	1,792.08	10.9	96.5	—
12月末	12,512	13.6	13.6	1,817.56	12.5	95.9	—
2018年1月末	12,691	15.3	15.3	1,836.71	13.6	95.0	—
2月末	12,222	11.0	11.0	1,768.24	9.4	97.7	—
3月末	11,769	6.9	6.9	1,716.30	6.2	95.7	—
4月末	12,139	10.2	10.2	1,777.23	10.0	95.8	—
5月末	12,390	12.5	12.5	1,747.45	8.1	96.4	—
6月末	12,493	13.5	13.5	1,730.89	7.1	94.9	—
7月末	12,426	12.9	12.9	1,753.29	8.5	98.2	—
(期末) 2018年8月15日	12,081	9.7	9.7	1,698.03	5.1	98.3	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年8月16日～2018年8月15日)



期首：11,011円

期末：11,981円 (既払分配金(税引前)：100円)

騰落率： 9.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種では、化学やサービス業、小売業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ユニー・ファミリーマートホールディングスやオリエンタルランド、SUMCOなどが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種では、輸送用機器や非鉄金属、空運業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、マツダやペプチドリーム、ヤマハ発動機などがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2017年8月16日～2018年8月15日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待が高まり、もみ合いから上昇に転じました。さらに、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調となりました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペースが加速するとの観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円安に反転し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米中間の通商摩擦に対する不透明感から積極的な売買が手控えられ、一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月16日～2018年8月15日)

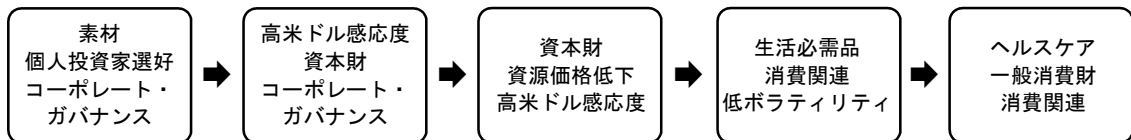
運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適用する日本の株式に投資を行いました。

株式組入比率は、投資テーマ見直しに伴う銘柄入替などの際に一時的に組入比率が低下した時期を除き、概ね95%～98%の範囲で推移させました。

また、2017年10月、2018年1月、4月、7月には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、投資テーマの選定、入替を実施し、各種テーマの銘柄リストにあわせて、組入銘柄を見直しました。当期末では、ヘルスケア、一般消費財、消費関連の3つの投資テーマに基づき、114銘柄を組み入れています。

当期間中の投資テーマの変遷については、以下をご参照ください。

## 投資テーマの変遷



※モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。

## &lt;投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供について&gt;

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」）は、モルガン・スタンレーから岡三アセットマネジメント株式会社に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」）の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データ又は本書面而言及される金融商品に関連しいかなる義務や責任も負わず、いかなる者に対しても、本データの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証又は推奨するものではなく、本データの使用に関連して発生しうる、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者も、金融商品の推奨又は販売促進を目的としてモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならず、モルガン・スタンレーとの関係を主張してはなりません。請求目論見書におけるモルガン・スタンレーに係る記載及び免責事項も併せてご覧下さい。

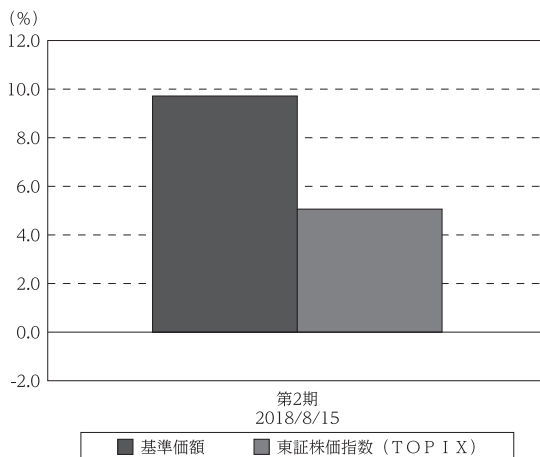
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月16日～2018年8月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.6%上回りました。

選定された各投資テーマの期間毎の騰落率とTOPIXを比較しますと、2018年4月から6月の生活必需品や消費関連などが当該期間のTOPIXを大きく上回ったことが、参考指数に対する主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2017年8月16日～2018年8月15日)

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期は1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2017年8月16日～ 2018年8月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.828%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,980

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行います。投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスクを測定し、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう、各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、投資テーマおよび投資銘柄に関しては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから情報提供を受けます。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 16日～2018年 8 月 15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.663	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 92)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	65	0.532	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 65)	(0.532)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	268	2.206	
期中の平均基準価額は、12,139円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,091	3,492,775	1,897	4,539,199
		(△ 412)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年8月16日～2018年8月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,031,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,529,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 995	% 28.5	百万円 4,539	百万円 1,592	% 35.1	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,470千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,528千円
(B) / (A)	29.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.5%)</b>				
ミライト・ホールディングス	1.1	—	—	—
安藤・間	7.5	—	—	—
大成建設	36	—	—	—
大林組	22	—	—	—
清水建設	18.2	—	—	—
鹿島建設	33	—	—	—
西松建設	18	—	—	—
前田建設工業	4	—	—	—
熊谷組	33	—	—	—
大東建託	1.5	—	—	—
積水ハウス	—	3.2	5,868	—
きんでん	2.2	—	—	—
<b>食料品 (7.2%)</b>				
日清製粉グループ本社	—	1.1	2,385	—
江崎グリコ	—	0.5	2,885	—
山崎製パン	—	1.1	2,383	—
カルビー	—	0.9	3,177	—
森永乳業	—	0.4	1,206	—
ヤクルト本社	—	0.6	4,800	—
明治ホールディングス	2.5	0.7	5,313	—
雪印メグミルク	1.9	0.6	1,678	—
日本ハム	—	0.8	3,228	—
サッポロホールディングス	1.3	0.7	1,658	—
アサヒグループホールディングス	—	1.9	9,357	—
キリンホールディングス	—	4.2	10,632	—
サントリー食品インターナショナル	—	0.7	3,125	—
伊藤園	—	0.4	1,890	—
不二製油グループ本社	—	0.6	2,034	—
キッコーマン	—	1	5,100	—
味の素	9	2.6	5,007	—
ニチレイ	2.8	—	—	—
東洋水産	—	0.5	1,990	—
日清食品ホールディングス	—	0.4	2,804	—
日本たばこ産業	—	4.2	12,818	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>繊維製品 (—%)</b>				
帝人	8.8	—	—	—
東レ	69.7	—	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
王子ホールディングス	18	—	—	—
<b>化学 (5.8%)</b>				
クラレ	10.9	—	—	—
旭化成	34	—	—	—
住友化学	64	—	—	—
日産化学	5	—	—	—
信越化学工業	9.1	—	—	—
三菱瓦斯化学	6.3	—	—	—
三井化学	85	—	—	—
J S R	15.5	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	43.6	—	—	—
ダイセル	10.7	—	—	—
積水化学工業	—	2	3,664	—
日本ゼオン	4	—	—	—
日立化成	9.7	—	—	—
日本化薬	4	—	—	—
花王	—	2.8	22,635	—
日本ペイントホールディングス	4.1	—	—	—
関西ペイント	5.2	—	—	—
D I C	2	—	—	—
富士フイルムホールディングス	9.4	—	—	—
資生堂	—	2.1	15,829	—
ライオン	3.8	—	—	—
ファンケル	1.4	—	—	—
コーセー	—	0.4	7,844	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.8	6,750	—
日東電工	5.2	—	—	—
ユニ・チャーム	—	3	10,059	—
<b>医薬品 (24.0%)</b>				
協和発酵キリン	—	3.9	7,686	—
武田薬品工業	6.3	5.4	24,516	—
アステラス製薬	—	15.9	29,605	—

日本株テーマセクション

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本住友製薬	—	4.2	9,151
塩野義製薬	—	4.6	28,239
田辺三菱製薬	—	4.2	8,181
日本新薬	1.1	—	—
中外製薬	—	4.2	25,452
エーザイ	—	3.3	32,188
小野薬品工業	—	9.9	27,660
久光製薬	—	1	8,010
参天製薬	—	6.5	10,835
日医工	1.9	—	—
第一三共	—	9.7	41,933
大塚ホールディングス	—	4	19,536
大正製薬ホールディングス	—	0.4	4,644
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
JXTGホールディングス	24.9	—	—
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>			
横浜ゴム	—	0.8	1,893
ブリヂストン	—	2.9	12,061
住友ゴム工業	—	1.3	2,186
オカモト	4	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
太平洋セメント	85	—	—
日本特殊陶業	—	1.1	3,232
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
新日鐵住金	16.6	—	—
神戸製鋼所	19.6	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	24.4	—	—
丸一鋼管	1.2	—	—
日立金属	8.7	—	—
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
三菱マテリアル	4.4	—	—
住友金属鉱山	23	—	—
住友電気工業	—	3.8	6,758
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
SUMCO	13.5	—	—
東洋製罐グループホールディングス	3.9	—	—
リンナイ	—	0.2	1,710
<b>機械 (0.9%)</b>			
SANKYO	—	0.8	3,460
セガサミーホールディングス	—	3.7	7,159

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (7.8%)</b>			
富士電機	—	4	3,432
日本電気	66	—	—
沖電気工業	6.8	—	—
パナソニック	—	8.7	12,097
ソニー	—	7.2	43,200
シスメックス	—	2.1	19,026
スタンレー電気	—	0.8	2,972
カシオ計算機	—	3.4	5,878
小糸製作所	—	0.6	4,254
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>			
豊田自動織機	—	0.7	4,242
デンソー	—	2.3	12,348
日産自動車	—	18.5	19,119
いすゞ自動車	16	3.7	5,973
トヨタ自動車	—	3.6	24,534
三菱自動車工業	—	9.8	7,820
NOK	—	0.6	1,215
アイシン精機	—	1	4,880
マツダ	21.3	6.6	8,497
本田技研工業	12.7	5.3	17,415
スズキ	—	3.1	23,172
SUBARU	—	3.6	11,890
ヤマハ発動機	—	2.6	7,176
シマノ	—	0.3	5,016
<b>精密機器 (7.1%)</b>			
テルモ	—	4.6	26,496
ニコン	—	3.4	6,970
オリンパス	—	4.7	21,244
HOYA	—	4.4	27,786
ニプロ	3.7	—	—
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	—	2.4	9,516
タカラトミー	2.2	—	—
アシックス	—	0.8	1,289
ヤマハ	—	1.1	5,709
ビジョン	—	1.5	8,085
任天堂	2.6	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
北陸電力	2.3	—	—
東京瓦斯	32	—	—

日本株テーマセクション

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	32	—	—
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東武鉄道	13	—	—
東京急行電鉄	6.9	1.6	2,880
京浜急行電鉄	4	—	—
京王電鉄	5	—	—
京成電鉄	—	0.7	2,625
東日本旅客鉄道	—	1.4	14,280
西日本旅客鉄道	3.2	1.3	9,938
東海旅客鉄道	—	0.6	13,704
近鉄グループホールディングス	16	—	—
阪急阪神ホールディングス	2.1	—	—
名古屋鉄道	7	—	—
<b>空運業 (1.6%)</b>			
日本航空	8.2	3	11,940
ANAホールディングス	75	1.8	6,912
<b>情報・通信業 (2.5%)</b>			
T I S	1.7	—	—
ヤフー	—	12.1	4,876
光通信	—	0.1	2,104
東宝	—	0.8	2,696
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.2	5,616
カブコン	2.3	2.2	5,627
コナミホールディングス	—	1.6	7,536
<b>卸売業 (0.6%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	—	2.5	6,452
第一興商	0.3	—	—
サンリオ	2.1	—	—
オートバックスセブン	1.4	—	—
<b>小売業 (12.5%)</b>			
エービーシー・マート	—	0.8	4,824
エディオン	2	—	—
ビックカメラ	6.1	—	—
J. フロント リテイリング	—	1.8	2,883
スタートトゥデイ	—	3.9	14,391
三越伊勢丹ホールディングス	7.1	2.9	3,540
良品計画	1.4	0.6	20,580
ドンキホーテホールディングス	—	1.4	7,154

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユニテッドアローズ	1	—	—	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.2	—	—	
AOKIホールディングス	1.2	—	—	
しまむら	—	0.4	4,004	
高島屋	—	2	1,846	
丸井グループ	—	1.6	3,742	
ケーズホールディングス	—	2.3	2,934	
ヤマダ電機	29.5	10.7	5,788	
ニトリホールディングス	—	1.2	19,464	
吉野家ホールディングス	2.3	—	—	
プレナス	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	—	1.1	53,064	
<b>銀行業 (—%)</b>				
みずほフィナンシャルグループ	204.8	—	—	
<b>保険業 (—%)</b>				
第一生命ホールディングス	19.8	—	—	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
日本取引所グループ	7.1	—	—	
<b>不動産業 (0.4%)</b>				
飯田グループホールディングス	—	1	1,950	
パーク24	—	1	3,120	
三菱地所	18.9	—	—	
レオパレス21	12.1	—	—	
イオンモール	3	—	—	
<b>サービス業 (7.6%)</b>				
カカコム	—	1.4	2,836	
エムスリー	—	4.5	19,800	
ディー・エヌ・エー	14.6	3.7	6,922	
電通	—	1.3	6,604	
オリエンタルランド	8.9	2.1	25,263	
ダスキン	0.7	—	—	
ラウンドワン	3.2	—	—	
サイバーエージェント	—	2.7	15,687	
楽天	—	13.6	10,805	
合 計	株数・金額	1,553	335	1,157,879
	銘柄数<比率>	100	114	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,157,879	96.4
コール・ローン等、その他	43,478	3.6
投資信託財産総額	1,201,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,201,357,317
コール・ローン等	40,315,767
株式(評価額)	1,157,879,350
未収配当金	3,162,200
(B) 負債	23,623,577
未払収益分配金	9,830,358
未払解約金	2,664,792
未払信託報酬	11,056,600
未払利息	51
その他未払費用	71,776
(C) 純資産総額(A-B)	1,177,733,740
元本	983,035,856
次期繰越損益金	194,697,884
(D) 受益権総口数	983,035,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,981円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1981円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,887,382,339円、期中追加設定元本額は140,760,521円、期中一部解約元本額は1,045,107,004円です。

## ○損益の状況 (2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,469,605
受取配当金	24,399,025
受取利息	134
その他収益金	94,531
支払利息	△ 24,085
(B) 有価証券売買損益	95,077,817
売買益	282,320,798
売買損	△187,242,981
(C) 信託報酬等	△ 26,392,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,154,673
(E) 前期繰越損益金	79,210,506
(F) 追加信託差損益金	32,163,063
(配当等相当額)	( 12,457,452)
(売買損益相当額)	( 19,705,611)
(G) 計(D+E+F)	204,528,242
(H) 収益分配金	△ 9,830,358
次期繰越損益金(G+H)	194,697,884
追加信託差損益金	32,163,063
(配当等相当額)	( 12,457,452)
(売買損益相当額)	( 19,705,611)
分配準備積立金	162,534,821

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	19,067,009円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	74,087,664円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	32,163,063円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	79,210,506円
分配対象収益(a+b+c+d)	204,528,242円
分配対象収益(1万口当たり)	2,080円
分配金額	9,830,358円
分配金額(1万口当たり)	100円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	100円
支払開始日	2018年8月21日 (火) までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。